

最近のインド株式市場の動向について

多くの好材料から株式市場の反発を期待

2019年08月29日

お伝えしたいポイント

- 7月発表の政府予算案への失望と世界的な景気減速懸念から株式市場は下落
- 今後は増税撤回や個人消費の回復などの好材料を受けた株式市場の反発を期待

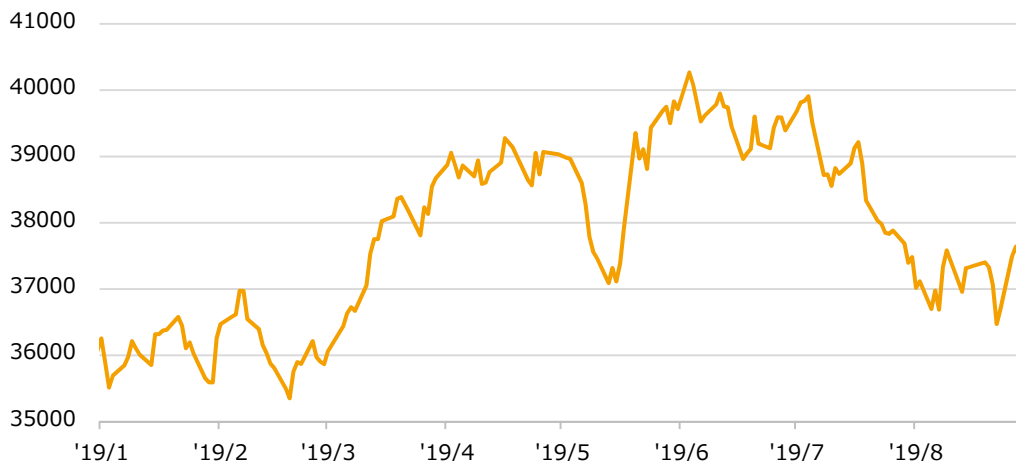
7月発表の政府予算案への失望と景気減速懸念から株式市場は下落

インドの株式市場は5月に開票された下院総選挙においてモディ首相率いるインド人民党の大勝利を受けて構造改革の進展期待から6月には史上最高値を更新しました。しかし、7月に発表された政府予算案では国営銀行への資本注入やノンバンクの流動性改善策等が盛り込まれたものの、財政支出を伴う景気浮揚策は期待を下回る内容となりました。さらに、富裕層や海外機関投資家を対象とした増税案が提案されたことから、株式市場はネガティブに反応しました。特に海外機関投資家は、増税案によってセンチメントが悪化し資金を引き揚げる動きとなり、株式市場の値下がり要因となりました。

また、米中貿易摩擦の深刻化によって世界的な景気減速懸念が広がり、海外機関投資家がリスクオフの姿勢を強めた結果、為替市場においてはインド・ルピーが安くなりました。

インドSENSEX指数の推移

(2018年12月31日～2019年08月28日)



(出所) ブルームバーグ

今後は増税撤回や個人消費の回復などの好材料を受けた反発を期待

米中貿易摩擦が激化し世界的な景気減速懸念はありますが、その影響で原油価格が値下がりした場合、原油輸入国であるインドにはプラス材料でもあり、総合的に影響を見る必要があります。

政府は予算案発表後の株式市場や景気動向を注視しつつ、産業界をはじめ海外機関投資家を含めた市場関係者と対話を重ねました。その上でシタラマン財務相は8月23日に海外機関投資家に対する増税案を撤回するとともに、自動車産業への支援策を発表、さらに近日中に追加施策を発表すると発言しました。

またインドの中央銀行であるRBI（インド準備銀行）は政府への配当金と剰余金の納付額の算定方法の明確化を行い、過去最大となる金額を政府に納付することを発表しました。政府はRBIからの納付金の使途を明らかにしていませんが景気刺激策への財政支出が有力視されています。

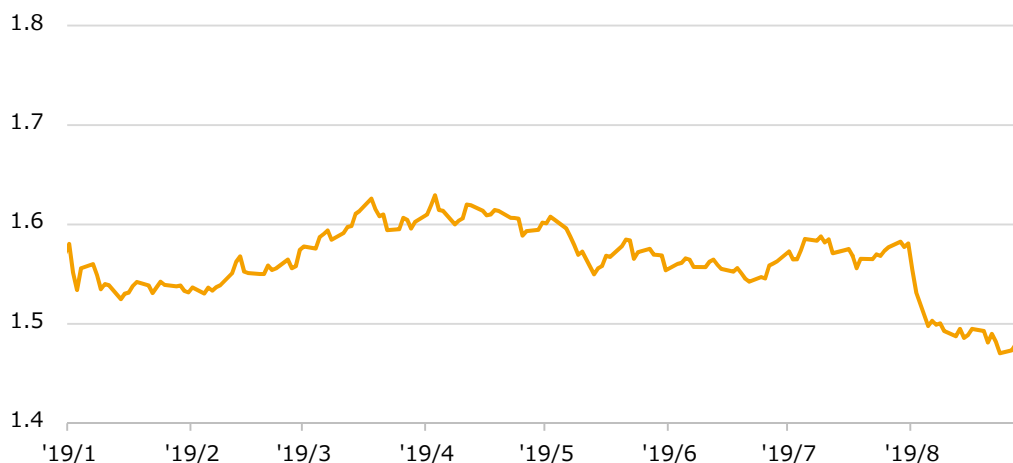
当初懸念されていたモンスーンの降雨量は平年並みまで回復し、農作物の収穫への悪影響は低下すると見込まれており、個人消費が活発になる秋のフェスティバル・シーズンでの個人消費の増加が期待されます。政府による景気刺激策と個人消費の回復が見えてくれば株式市場の底堅い動きが見込まれます。

グローバルでは数少ない高成長市場であるインドに対する海外機関投資家の投資スタンスに大きな変更はないと考えており、政府による増税案撤回や追加の景気刺激策を受けて再び資金流入に転じると考えています。為替市場におけるインド・ルピーも安定した値動きが期待されます。

インド・ルピーの推移

円/インド・ルピー

(2018年12月31日～2019年08月28日)



(出所) ブルームバーグ

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和投資信託が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.24200%（但し、最低 2,700 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大 0.97200%の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された購入時手数料および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会